



金太郎生誕の地 おやま

平成 28 年度 小山町 部長マニフェスト

平成 28 年 4 月

小 山 町

目 次

| | |
|---------------|---|
| ◇ 部長マニフェストの概要 | 1 |
| ◇ 部長マニフェスト | |
| ● 企画総務部長 | 2 |
| ● 住民福祉部長 | 3 |
| ● 経済建設部長 | 4 |
| ● 教育部長 | 5 |
| ● 危機管理監 | 6 |

部長マニフェストの概要

1 作成の目的

- (1) 各部の基本方針や重点的に取り組む施策及びその目標を明らかにし、町民に開かれた行政運営を目指します。
- (2) 組織で施策の目標を共有化することにより、目標の達成に向けて職員が一体となって施策の推進に取り組みます。
- (3) 毎年、施策の目標の達成状況を評価し、翌年度のマニフェストに反映することにより、施策のPDCAを図ります。

2 作成者

企画総務部長、住民福祉部長、経済建設部長、教育部長、危機管理監

3 記載項目

| 項目 | 内容 |
|--------|---|
| 部の紹介 | 部の所属課及び職員数を記載しています。 |
| 部の基本方針 | 部が抱える重要課題等について、その解決に向けた基本的な考え方を記載しています。 |
| 重点施策 | 当該年度に重点的に取り組む施策について、具体的取組及び目標を記載しています。 |

4 評価（翌年度）

翌年度当初にマニフェストへの取組及び目標達成状況について評価を行います。

5 公表

- (1) マニフェストは町のホームページ及び広報おやまを通じて公表します。
 - ・ホームページ：5月初旬、広報おやま：5月号
- (2) 翌年度当初に行う評価についても、評価結果として公表します。

平成28年度 企画総務部長マニフェスト

◎部の紹介（平成28年4月1日現在）

【所属課】 町長戦略課、総務課、未来拠点課、税務課、おやまで暮らそう課

【職員数】 正職員56人 臨時職員等5人



部長 湯山博一

◎基本方針

小山町を元気にする「金太郎大作戦」第二章及び第4次小山町総合計画後期基本計画に基づき、主に「雇用の創出」及び「人口増」を実現するための各施策を速やかに推進するために、多岐にわたる事業の進行等について調整を図り、より効率的な資源の活用に努めます。

◎重点施策

| No | 施策 | 具体的取組 | 目標 |
|----|------------------------------|---|--|
| 1 | 三来拠点事業の着実な推進 | 三来拠点である「小山PA周辺地区」「湯船原地区」及び「足柄SA周辺地区」において、それぞれの構想に基づき基本計画の策定、実施主体の設立、事業実施を推進します。 | <p>【小山PA周辺地区】 土地区画整理組合 H29年3月設立</p> <p>【湯船原地区】 アグリインダストリーエリア・林業エリア基本計画及びロジスティックターミナル基本計画 H29年3月策定</p> <p>【足柄SA周辺地区】 足柄SICアクセス道路（2414号線） H29年3月竣工</p> |
| 2 | ふるさと納税の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税のより一層の促進のため、PRや返礼品を工夫します。 ・ふるさと納税（企業版）の取り組みを進めます。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税（個人版）額 ⑳目標 10億円 (㉑実績 8.4億円) ・ふるさと納税（企業版）額 1億円 (㉒新規) |
| 3 | 金太郎計画2020の着実な推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・町内5地区で策定した「金太郎計画2020」に掲げる事業を実施します。 ・町民との協働を進めるため、「まちづくり活動発表会」の充実を図ります。 | <ul style="list-style-type: none"> ・金太郎計画に基づく事業の実施数 ⑳目標 各地区2事業 (㉑実績 各地区2～6事業) ・まちづくり活動発表会の参加者数 ⑳目標 500人 (㉑実績 150人) |
| 4 | 小山町特定事業主行動計画の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育てしやすい勤務環境づくりを進めるため、平成28年度から導入したフレックスタイムの普及を図ります。 ・女性職員の活躍推進のため、女性職員のキャリア形成と能力開発を図ります。 | <ul style="list-style-type: none"> ・フレックスタイムの活用 3人 ・女性職員のキャリア形成研修の実施 2回 |
| 5 | 自己実現型定住促進事業の推進（地方創生加速化交付金事業） | <ul style="list-style-type: none"> ・若者世代の本町への移住を促進するため、都内の大学生等を対象にUIJターンイベントを開催します。 ・地域の産業や観光資源を活用し、しごとの創業を支援します。 | <ul style="list-style-type: none"> ・学生向けイベントの参加者数 50人 ・新規創業件数 3件 |

平成28年度 住民福祉部長マニフェスト

◎部の紹介（平成28年4月1日現在）

【所属課】 住民福祉課、健康増進課
 【職員数】 正職員27人 臨時職員等11人



部長 秋月千宏

◎基本方針

誰もが、住み慣れた土地で、いつまでも健康で、自立した生活を送れることは最大の幸せであります。

この実現に向けて、住民福祉部の総力を結集して町民の皆様の健康づくりと福祉の充実に努めます。

◎重点施策

| No | 施策 | 具体的取組 | 目標 |
|----|-------------------|---|--|
| 1 | 国民健康保険特定健診の受診率向上 | 6月の受診キャンペーンの他、未受診者への個別通知、電話による受診勧奨等を行います。 | ・ 特定健診の受診率 ㉔60% (㉓実績(速報値)48%) |
| 2 | 介護予防施策の充実 | 高齢者の生きがいと健康づくりを推進する「ふれあい茶論」を開催する他、認知症の早期発見に努め認知症の方や家族を見守り支援するため「認知症サポーター養成講座」を開催します。 | ・ ふれあい茶論の参加者数 ㉔目標 3,000人 (㉓実績 2,768人) ・ 認知症サポーター養成講座受講者 ㉔目標 200人 (㉓実績 127人) |
| 3 | お達者度向上プロジェクト事業の推進 | ・ 高齢者の体力を測る「おたっしや測定会」を継続して実施するとともに、高齢者の自主運動教室の実施を促し、健康づくりを進めます。 ・ 出張けんこう講座を実施し、生活習慣病の予防啓発を推進します。 | ・ おたっしや測定会参加者 ㉔目標 380人 (㉓実績 361人) ・ 高齢者の自主運動教室実施 ㉔目標 15教室 (㉓実績 12教室) ・ 出張けんこう講座の開催回数、参加者 ㉔目標 35回 1,300人 (㉓実績 34回 1,163人) |
| 4 | 健康マイレージ事業の推進 | 健康マイレージ事業のさらなる普及啓発により参加者を増やし、ハッピーチケットの交換賞品増量と抽選会賞品への協賛事業所の増加を図ります。 | ・ 健康マイレージポイント達成者(実人数) ㉔目標 270人 (㉓実績 228人) ・ ハッピーチケット交換賞品 ㉔目標 8品 (㉓実績 6品) ・ 賞品協賛事業所 ㉔目標 12社 (㉓実績 9社) |
| 5 | 健康福社会館の利用推進 | 平成27年度にリニューアルした健康福社会館の利用促進計画に基づき、会館の利用促進を図り、運動習慣の向上を推進します。 | ・ リラクゼーションスタジオの年間利用者 ㉔目標 2,800人 (内老人クラブを対象とした運動教室：21クラブ 210人) ・ 健康福社会館年間利用者 ㉔目標 45,000人 (㉓実績 42,362人) |

平成28年度 経済建設部長マニフェスト

◎部の紹介（平成28年4月1日現在）

【所属課】 建設課、農林課、商工観光課、都市整備課、上下水道課
 【職員数】 正職員38人 臨時職員等3人



部長 池谷精市

◎基本方針

地方創生の流れと首都圏からの地の利を活かして、居住環境の整備、地域産業の強靱化、観光交流の振興を推進します。

静岡県の東の玄関口として、住む人も訪れる人も満足できる魅力溢れるまちづくりを進めます。

◎重点施策

| No | 施策 | 具体的取組 | 目標 |
|----|----------------|---|--|
| 1 | 市街化区域内の宅地供給の推進 | 人口流出への歯止めと定住人口の増加を図るため、市街化区域内の居住環境整備として、宅地化されていない区域について宅地開発の可能性を検討します。 | ・市街化区域内の宅地開発可能性調査の実施と地権者の意向調査の実施 |
| 2 | 富士山観光の振興 | 小山町観光推進会議で事業進捗の検証を行い、来訪者の増加に繋がる富士山観光を推進します。また、小山町観光協会と連携して、須走口登山道の魅力を高めるイベントを実施します。 | ・富士山須走口五合目整備基本計画の策定と情報提供施設整備の推進 ・山小屋で行う星空観賞と日の出観賞をセットにしたイベントの開催 |
| 3 | 活力ある農業の振興 | 農業の多面的機能の維持・発揮の地域活動に対して支援する「日本型直接支払制度」への取組みを推進し、地域農業の維持、活性化に努めます。 | ・日本型直接支払制度に取り組む地域 ⑳目標13地域（㉑実績11地域） |
| 4 | 森林認証制度の導入 | 元気な森林づくりを進めるため、森林の環境保全へ配慮した持続可能な森林経営に取り組むとともに、東京五輪を契機とした認証材の需要に対応します。 | ・民有林、町有林における森林認証（SGEC）の取得 |
| 5 | 交通拠点施設の整備 | 老朽化が進んでいる足柄駅舎と支所等の複合施設の整備計画を推進します。 | ・足柄駅交流センター（仮称）基本計画の策定 |

平成28年度 教育部長マニフェスト

◎部の紹介（平成28年4月1日現在）

【所属課】 こども育成課（小学校、中学校、保育園、こども園、幼稚園を含む）、生涯学習課
 【職員数】 正職員 72 人 臨時職員等 147 人 県費負担職員（本務者） 119 人



部長 田代順泰

◎基本方針

【気高い富士 金太郎のように思いやる心を持つたくましい人づくり】
 豊かな人間性を持ち「困難・問題をきちんと受け止め、泰然と対処できる人」
 づくりを目指します。

◎重点施策

| No | 施策 | 具体的取組 | 目 標 |
|----|----------------------|---|--|
| 1 | 幼児教育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援を町内統一的に実施するため、中核となる施設の設置構想案の検討を行います。 ・こども園化を推進するため、施設分離型のこども園の設置について検討します。 | <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）中央子育て支援センター構想案の検討 ・施設分離型こども園設置計画の策定 |
| 2 | キャリア教育及びボランティアの充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・小山高校生の町役場でのインターンシップ受け入れの拡充に努めます。 ・中学生ボランティア登録数の向上に努めます。 | <ul style="list-style-type: none"> ・小山高校1年生の受け入れ ㊸目標 131人[1年生全体の8割] (㊹実績 8人：1、2年生を対象) ・中学生ボランティア登録率 ㊸目標 60% (㊹実績 44%) |
| 3 | 中学生の英語力向上 | 平成27年度に創設した英検受験料補助制度の活用を促し、中学生の英検受験率の向上に努めます。 | <ul style="list-style-type: none"> ・中学生の英検受験率 ㊸目標 80% (㊹実績 46%) |
| 4 | 次期男女共同参画社会づくり行動計画の策定 | 平成29年度が始期となる第4次男女共同参画社会づくり行動計画を策定します。 | <ul style="list-style-type: none"> ・第4次男女共同参画社会づくり行動計画の策定 |
| 5 | 読書環境の整備 | 町立図書館と学校図書館の連携システム構想（ハード及びソフト）を策定し、その実現についての検討を行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ・町立図書館と学校図書館の連携システム構想の策定 |

平成28年度 危機管理監マニフェスト

◎組織の紹介（平成28年4月1日現在）

| | |
|-------|-----------------|
| 【所属課】 | 防災課 |
| 【職員数】 | 正職員 3人 臨時職員等 1人 |



危機管理監 岩田芳和

◎基本方針

| |
|--|
| <p>災害から町民の生命・身体・財産の安全確保を図り、防災に強いまちづくりを目指します。</p> <p>このため、防災対策を積極的に推進してまいります。</p> |
|--|

◎重点施策

| No | 施策 | 具体的取組 | 目標 |
|----|--------------------|---|---|
| 1 | 防災啓発の推進 | 町民の防災意識の高揚を図るため、自主防災組織や学校と連携し、防災講演会等を実施します。 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会参加者 ⑳目標 350人（㉑実績 307人） ・小学校、中学校に対する防災講話 ⑳目標 3校（㉑実績 1校） |
| 2 | 地域防災計画等の修正 | 地域防災計画等について、常に最新の防災状況を反映し、その充実を図るため、見直しを行います。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画、水防計画、国民保護計画及び業務継続計画の見直し |
| 3 | 防災体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織（40組織）に対し、地区防災計画の策定を促すため、説明及び作成に関する啓発を行います。 ・避難所、物資の提供等の確保のため、引き続き防災協定締結を推進します。 | <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織による地区防災計画の策定 10地区（㉑新規） ・防災協定締結（累計件数） ⑳目標 39件（㉑実績 36件） |
| 4 | 危機管理体制の充実 | 万が一の災害等の発生に迅速かつ的確に対応できるよう、災害対策本部組織編成を見直し、災害発生の危機レベルに応じた体制の整備を図ります。 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部組織編成の見直し |
| 5 | 自主防災組織と連携した防災訓練の実施 | 自然災害による被害を最小限とするため、自主防災組織と連携して防災訓練を実施します。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練（富士山噴火避難訓練含む）参加者 ⑳目標 7,100人（㉑実績 7,044人） |